

令和 年 月 日

農林水産省輸出・国際局長 殿

(応募者)
名 称
代表者職名
代表者氏名

令和5年度農林水産物・食品輸出促進対策事業のうち施設認定等検査支援事業に係る課題提案書

農林水産物・食品輸出促進対策事業のうち施設認定等検査支援事業に係る課題提案書を、別添のとおり関係書類を添えて提出します。

受付番号	
------	--

課題提案書（応募者に関する事項）

事業名	令和５年度農林水産物・食品輸出促進対策事業のうち施設認定等検査支援事業 ※以下の記載例のように応募する事業も記載してください。 （記載例） （１）タイ等向け青果物の輸出に必要な選別及び梱包施設に係る認証取得・維持・更新支援事業
-----	--

事業担当者名及び連絡先	団体名			
	氏名（ふりがな）			
	所属（部署名等）			
	役職			
	所在地			
	電話番号		F A X	
	E-mail			
経理担当者名及び連絡先	氏名（ふりがな）			
	所属（部署名等）			
	役職			
	電話番号		F A X	
	E-mail			

補助金要望額	千円
--------	----

団体概要
※団体ホームページのURLを記載してください。 http://www.**** ※上記ホームページに、以下の情報が記載されている場合は☑をお願いします。 ☐ 業務（事業）内容 ☐ 財務状況
過去の類似・関連事業の実績、実施内容等
事業担当者の業績等 ※担当者全員の業績を事業担当者ごとに具体的に記載してください。 （氏名、所属・役職、業績（経歴）など）
重複申請の有無 有・無 ※ 有の場合は、申請中の応募事業名及び事業概要を記入してください。
令和5年度事業として既に採択が決定し、または実施している事業があれば、その事業名及び事業概要を記入してください。
過去3年以内における補助金等の交付決定の取消や事業実施計画の変更の原因となる行為の有無 ※該当する場合は、当該行為の概要及び取消や変更の年月日を記載してください。

輸出事業計画認定の有無 有・無 ※有の場合は団体名、代表者名及び担当者を記載していただくとともに、輸出事業計画認定通知の写しを添付してください。
G F P（農林水産物・食品輸出プロジェクト）のコミュニティサイトへの登録の有無 有・無 ※有の場合は団体名、代表者名及び担当者を記載してください。
労働安全衛生マネジメントシステム規格であるISO45001、JISQ45001又はJISQ45100の認証の有無 有・無 ※有の場合は認証証明書（登録証）の写しを添付してください。
労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針（平成11年労働省告示第53号）に基づく取組を行っていることについて労働安全衛生コンサルタント（国家資格）の確認の有無 有・無 ※有の場合は確認を受けたことを示す資料を添付してください。 ※必要に応じ、関係資料を添付してください。

別紙様式 3

1. 事業実施主体の概要

(1) 事業実施主体の名称
(注) ふりがなを付すこと。

(2) 主たる事務所の所在地

(3) 代表者の役職名及び氏名
(注) ふりがなを付すこと。

(4) 設立目的

(5) 設立年月日及び事業年度 (月～ 月)

(6) 直近の収支予算及び収支決算

(7) 主たる業務の内容

(8) 事業実施体制 (事業実施、経理その他管理体制)
(注) 補助事業を実施する能力、補助事業に係る経理その他の事務を行うための適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。なお、記載内容を別葉とすることができる。

2. 事業の目的

- (1) 輸出環境の分析
(国内における品目の生産(製造)状況・現在の輸出状況、輸出対象国・地域における市場の評価、競合品の動向等)

- (2) 輸出対象国・地域、対象品目、販売対象、販売方法、競合品との差別化方法等

- (3) 輸出拡大の課題

- (4) 上記(1)～(3)を踏まえた目的及び目標を記載
(目的を記載した上で目標を設定。(例)〇〇向けの△△の輸出の拡大を目的とした□□認証の取得・維持・更新、査察団の受け入れ、残留農薬等検査等)

3. 輸出目標額等

- (1) ①5年度目標額の算出根拠並びに7年度までの目標額の設定及び達成の考え方
※事業目標を達成するための成果目標を記載してください。
なお、成果目標については、本事業の実施により達成すべき定量的な目標(輸出数量、輸出金額、事業実施による変化率等)を記載してください。

- ②事業の波及効果
※事業目標を達成するための波及効果を記載してください。
なお、波及効果には、本事業を通じて日本産農林水産物・食品の輸出促進にどのように貢献

するかが明らかになるように記載してください。

③事業成果・効果の検証方法

(2) 対象品目の内訳

(単位：千円)

対象国又は地域	品目	目標実績の別	令和2年・年度（いずれかに○を付すこと）	令和3年・年度（いずれかに○を付すこと）	令和4年・年度（いずれかに○を付すこと）（基準年）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		目標額						
		実績額						
		目標量（単位）						
		実績量（単位）						
		目標額						
		実績額						
		目標量（単位）						
		実績量（単位）						
合 計		目標額						
		実績額						

(注1) 対象品目の内訳は、対象国・地域別及び2の(2)に記載した品目別に作成すること。

(注2) 対象品目の内訳が多数の場合には、これを別葉とすることができる。

(注3) 基準年は、原則として事業実施年度の前年度とするが、数値が確定していない場合には、前年又は前年度の見込額とする。基準年の前年及び前前年（年か年度かは基準年に併せること）の実績値も記載すること。なお、後に数値が確定しても、目標額の変更はできない。

(注4) 目標額及び実績額の欄には、事業実施主体が取り組む対象品目の対象国・地域向け輸出に係る金額（単位：千円）を記載すること。また、必要に応じ、実績額の根拠資料を添付すること。なお、販売促進団体等事業実施主体自らは輸出を行っていない場合、取組に直接参加する会員等の輸出金額を記載すること。

4. 活動内容

(1) 内容（認証取得・維持・更新、査察団の受入れ、残留農薬検査等の内容等）

(2) 対象となる生産地、施設、品目等（住所、生産者、事業者等）

5. 実施体制

(注) 4 (1) の活用内容ごとに、それぞれの事業担当の氏名及び役割や委託する場合の委託先との関係、委託内容を図表等により記載すること。

6. 事業実施スケジュール等

(1) 事業実施スケジュール

(注) 4の活動内容ごと及び月ごとにスケジュールを記載すること。

項 目	年									年		
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月

(2) 令和5年度事業完了予定年月日

(3) 令和6年度以降の事業内容

7. 積算内訳(実績報告の際には「経費内訳」とする。)

[illegible]

(注)

1. 備考欄には、区分欄に掲げる経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載すること。
なお、備考については、別葉とすることができる。
2. 仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」と、当該税額がない場合には「該当なし」と、当該税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ計の備考欄に記入すること。

8. 特記事項

9. 添付資料

- (1) 人件費、謝金及び賃金については、その単価の根拠資料を添付すること。
- (2) 事業費の自己負担金の構成員別負担額及び負担割合(%)を記した資料(様式:任意)を添付すること。
- (3) 事業の一部を委託する場合には、その相見積り、委託先及び委託内容を記載した資料及び委託契約書(案)を添付すること。また、相見積りを取っていない場合又は最低価格を提示した者のものを積算内訳の根拠としない場合には、その理由を明らかにした資料を添付すること。
- (4) 旅費を計上する場合には、旅費を使用する者の内訳が分かる資料。
- (5) 必要に応じて資料を添付すること。

別紙様式 4

団 体 の 概 要

- 1 団体の名称
- 2 主たる事務所の所在地
- 3 代表者の役職名及び氏名
- 4 設立年月日
- 5 事業年度（ 月～ 月）

6 構成員の概要

名称	所在地	代表者 氏名	大企業・中小 企業の別	従業員 数	資本金	品目	生産 都道府県	年間販 売額	主要 事業	備考

（注1）生産者団体等については、これに準じた様式とすること。

（注2）構成員が多数の場合、これを別様とすることができる。

（注3）生産都道府県について、北海道の場合は振興局単位で記入すること。

7 設立目的

8 事業の内容

（注）当該団体の当該事業年度における事業実施計画の内容（申請する活動を含む。）を記入すること。

9 特記すべき事項

10 添付書類

- （1）定款、組織規程、経理規程等の組織運営に関する規約（又はこれに準ずるもの）、総会等で承認されている直近の事業計画、収支予算等
- （2）新たに設立された団体にあつては、設立に関する関係者の協議・調整等を示す書類（設立総会資料、設立総会議事録等）
- （3）その他参考資料
- （4）添付資料のうち上記（1）及び（2）について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

(参 考)

専門用語の説明

事業名	令和5年度農林水産物・食品輸出促進対策事業のうち施設認定等検査支援事業
用 語	説 明

※「専門用語の説明」は、提案書の内容で特に説明が必要となる用語がある場合のみ作成してください。該当がない場合は、添付は不要です。